

(預金書式1：報告書・指示書(契約締結))

事件番号 .....年(家)第.....号

被後見人 .....

## 報告書(契約締結)

京都家庭裁判所 御中

.....年 月 日

後見人 .....

下記のとおり、金融機関との間で後見制度支援預(貯)金契約を締結することが相当であると考えますので、報告します。

### 記

- 1 金融機関名 .....
- 2 預入財産 金.....円  
(注)
- 3 定期送金額  なし  あり (.....か月ごとに金.....円)  
(注) 利用する預(貯)金商品で定めている送金間隔を確認の上、記載してください。
- 4 契約申込日 指示の日から3週間以内の日  
(※初日不算入、最終日が休日の場合は翌営業日)

---

## 指示書(契約締結)

職権により、上記報告書のとおり、後見制度支援預(貯)金契約を締結し、金銭の預入をすることを指示する。

.....年 月 日

京都家庭裁判所

裁判官

以上

(預金書式2：報告書・指示書(払戻し))

事件番号 .....年(家)第.....号

被後見人 .....

## 報告書(払戻し)

京都家庭裁判所(□.....支部)御中

.....年 月 日

後見人 .....

下記のとおり、後見制度支援預(貯)金契約につき払戻しが必要であると考えますので、報告します。

### 記

1 預(貯)金契約 (口座名義人) .....  
(金融機関名) ..... (支店名) .....  
(口座種別) ..... (口座番号) .....

2 払戻額 金.....円

3 理由 .....に必要なため

4 払戻申出日 指示の日から3週間以内の日

(※初日不算入、最終日が休日の場合は翌営業日)

(添付資料)

払戻しの理由の相当性を疎明する資料、被後見人名義の預貯金通帳の写し(※預貯金通帳は、前回報告以降、直近までの取引が記帳されていること)又は預貯金残高及び取引履歴が確認できる書類等

## 指示書(払戻し)

職権により、上記報告書のとおり、払戻しの申出をすることを指示する。

.....年 月 日

京都家庭裁判所

裁判官

以上

(預金書式3：報告書・指示書(定期送金額の変更))

事件番号 .....年(家)第.....号

被後見人 .....

## 報告書(定期送金額の変更)

京都家庭裁判所(□.....支部)御中

.....年 月 日

後見人 .....

下記のとおり、後見制度支援預(貯)金契約につき、定期送金額の変更が必要であると考えますので、報告します。

### 記

1 預(貯)金契約 (口座名義人) .....  
(金融機関名) ..... (支店名) .....  
(口座種別) ..... (口座番号) .....

(注)

2 変更前の送金額 □ なし □ あり (.....か月ごとに金.....円)

(注)

3 変更後の送金額 □ なし □ あり (.....か月ごとに金.....円)

(注) 利用する預(貯)金商品で定めている送金間隔を確認の上、記載してください。

4 変更の理由

被後見人に.....という状況の変化があったため

5 変更申出日 指示の日から3週間以内の日

(※初日不算入、最終日が休日の場合は翌営業日)

(添付資料)

変更の理由の相当性を疎明する資料、被後見人名義の預貯金通帳の写し(※預貯金通帳は、前回報告以降、直近までの取引が記帳されていること)又は預貯金残高及び取引履歴が確認できる書類等

## 指示書(定期送金額の変更)

職権により、上記報告書のとおり、定期送金額の変更の申出をすることを指示する。

.....年 月 日

京都家庭裁判所

裁判官

以上

(預金書式4：報告書・指示書(追加預入))

事件番号 .....年(家)第.....号

被後見人 .....

## 報告書(追加預入)

京都家庭裁判所(□.....支部)御中

.....年 月 日

後見人 .....

下記のとおり、後見制度支援預(貯)金契約につき追加預入が必要であると考えますので、報告します。

### 記

1 預(貯)金契約 (口座名義人) .....

(金融機関名) ..... (支店名) .....

(口座種別) ..... (口座番号) .....

2 追加預入額 金.....円

3 追加預入申出日 指示の日から3週間以内の日

(※初日不算入、最終日が休日の場合は翌営業日)

(添付資料)

追加預入の理由の相当性を疎明する資料、被後見人名義の預貯金通帳の写し(※預貯金通帳は、前回報告以降、直近までの取引が記帳されていること)又は預貯金残高及び取引履歴が確認できる書類等

## 指示書(追加預入)

職権により、上記報告書のとおり、追加預入の申出をすることを指示する。

.....年 月 日

京都家庭裁判所

裁判官

以上

(預金書式5：報告書・指示書(解約))

事件番号 .....年(家)第.....号  
被後見人 .....

## 報告書(解約)

京都家庭裁判所(□.....支部)御中

.....年 月 日  
後見人 .....印

下記のとおり、後見制度支援預(貯)金契約につき解約(□及び被後見人名義の送金先口座への送金)が必要であると考えますので、報告します。

### 記

- 1 預(貯)金契約 (口座名義人) .....  
(金融機関名) ..... (支店名) .....  
(口座種別) ..... (口座番号) .....
- 2 解約の理由 .....に必要なため
- 3 解約申出日 指示の日から3週間以内の日  
(※初日不算入、最終日が休日の場合は翌営業日)
- 4 送金先口座 (※ 解約に伴う受取金の送金が必要な場合のみ記入してください)  
(口座名義人) .....  
(金融機関名) ..... (支店名) .....  
(口座種別) ..... (口座番号) .....

(添付資料)

解約の理由の相当性を疎明する資料、被後見人名義の預貯金通帳の写し(※預貯金通帳は、前回報告以降、直近までの取引が記帳されていること)又は預貯金残高及び取引履歴が確認できる書類、解約に伴う受取金を送金する被後見人名義の預貯金通帳の写し(※必要な場合のみ)等

## 指示書(解約)

職権により、上記報告書のとおり、以下の申出をすることを指示する。

- 後見制度支援預(貯)金契約の解約
- 解約に伴う受取金(金融機関所定の解約手数料、振込手数料を控除したもの)の上記報告書記載の送金先口座への送金

.....年 月 日  
京都家庭裁判所  
裁判官

以上